

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日鉄住金物産株式会社 （旧会社名 日鐵商事株式會社）
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION （旧英訳名 NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮坂 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412－5098
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412－5098
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄住金物産株式会社 大阪支社 （大阪市西区新町一丁目10番9号） 日鉄住金物産株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄一丁目3番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当社（旧日鐵商事株式會社）は、平成25年10月1日付で住金物産株式会社と合併（本件に関する概要は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。）し、会社名を「日鉄住金物産株式会社」、英訳名を「NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION」に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	760,825	912,409	1,026,354
経常利益（百万円）	7,082	14,193	9,804
四半期（当期）純利益（百万円）	4,285	19,756	6,154
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,267	23,192	9,678
純資産額（百万円）	57,097	152,805	62,506
総資産額（百万円）	288,623	661,222	261,682
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	31.87	102.40	45.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	16.6	21.0	20.1

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	11.70	52.03

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住金物産㈱が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、住金物産㈱の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、住金物産㈱の第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）6ヶ月分の連結業績に、統合新会社の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）3ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、前連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の期首残高との間には連続性がなくなっております。この影響で第37期第3四半期連結累計（会計）期間の主要な経営指標等の各計数は、第36期第3四半期連結累計（会計）期間又は第36期と比較して大幅に変動しております。

2【事業の内容】

当社は、平成25年10月1日付で住金物産(株)と合併を行っております。合併後の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社134社及び関連会社52社により構成されており、鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入を主な事業としております。

また、合併後の主要な関係会社は、次のとおりであります。

（鉄鋼）

イゲタサンライズパイプ(株)、NSSB建材(株)、NSSBコイルセンター(株)、NSMコイルセンター(株)、信栄機鋼(株)、Kentucky Steel Center, Inc.、SB Coil Center (Thailand) Ltd.、上海藝友金属制品有限公司、深せん深日鋼材有限公司、東莞鐵和金属製品有限公司

（産機・インフラ）

NSSBマテリアル(株)、日鉄住金物産マテックス(株)、NSE Limited、Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.、Rojana Power Co., Ltd.

（繊維）

(株)イスト、(株)エスビーリビング、瀧本(株)

（食糧）

(株)つば八、日協食品(株)

（海外現地法人）

Nippon Steel Trading America, Inc.、Nippon Steel Trading (Thailand) Co., Ltd.、Sumikin Bussan International Corp.、Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd.

（注）海外現地法人については、取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。なお、当社は、平成25年10月1日付で住金物産㈱と合併したため、現時点において考えられる「事業等のリスク」を一括して記載しております。また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、国内外でビジネスを展開しておりますが、主要地域である国内及びアジア地域の景気動向やそれに伴う需要の増減が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、外貨建取引及び外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクの回避を目的として原則として実需に基づいた為替予約を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。当社グループの資産は、その約8割が営業債権を中心とした流動資産であり、それに対応して借入金の大半は、短期の変動金利で調達しておりますため、金利変動リスクにさらされており、金利が変動した場合には当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、短期変動金利で調達している資金の一部につき金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用しております。

(4) 信用リスク

当社グループは、国内及び海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、期限を設けて定期的に更新の手続きを行っております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品価格の変動リスク

当社グループは、様々な商品を取り扱っており、取扱商品の一部は商品価格の変動リスクを有しております。そのため商品価格の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品の品質に関するリスク

当社グループが取り扱っている商品には、品質クレームなどが生じるリスクがあります。商品の品質には細心の注意を払っておりますが、商品の品質に問題が生じた場合、商品の回収や補修などの費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価変動リスク

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引先の株式を保有しており、これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資リスク

当社グループは、既存の会社への投資や新会社の設立等の投資活動を行っております。これらの投資については回収リスク等を有しております。当社グループでは、新規投資の基準や事業審査の基準を設けて投資の管理を行っております。しかしながら投資先企業の企業価値が低下した場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産に対する評価損及び減損のリスク

当社グループは、販売用不動産及び事業用不動産を有しております。販売用不動産については、収益性の低下に伴い資産価値が低下した場合、事業用不動産については、固定資産の減損会計の適用により、時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスク

当社グループは、貿易又は海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済及び環境等の変化により、債権又は投融資の回収が不能又は困難になるようなリスクを有しております。当社グループでは、カントリーリスクの管理を行うためカントリーリスク管理規程を設けております。しかしながら特定の国又は地域に関連して損失が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制に関するリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法律及び規制に従い事業を行っております。これらの法律及び規制の新設、変更などにより、法令遵守のための費用が増加するなど、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 食肉及び加工食品の輸入に関するリスク

当社グループが輸入している食肉につきましては、輸出国における鳥インフルエンザなどの疾病発生等により、日本への輸入が禁止されるリスクがあります。また日本国内において鳥インフルエンザなどの疾病発生等により食肉の消費量が減少した場合、輸入食肉に対する需要もその影響を受ける可能性があります。輸入量が前年同期と比較して著しく増加した場合には、関税を引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード）が発動され、関税上昇により輸入仕入価格が上昇するリスクがあります。また加工食品などの輸入につきましては、輸出国の指示により輸出が一時的に停止され、日本への輸入が遅滞するリスクがあります。上記の場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 特定の取引先との関係

当社は新日鐵住金(株)の持分法適用の関連会社であります。当社は経営方針や事業計画の策定・実行、日常の事業運営や取引等を独自に行っており、独立性は確保されております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループ売上高のうち同社への売上高が占める比率は4.7%、当社グループ仕入高のうち同社からの仕入高が占める比率は30.8%であります。このため同社の動向が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等リスク

地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住金物産(株)が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、住金物産(株)の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、住金物産(株)の第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）6ヶ月分の連結業績に、統合新会社の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）3ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、前連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の期首残高との間には連続性がなくなっております。この影響で当第3四半期連結累計期間の各計数は、前第3四半期連結累計期間又は前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

これにより「(1) 経営成績の分析」及び「(2) 財政状態の分析」においては対前年同四半期及び前期末との比較は記載を省略しております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、米国の緩やかな景気回復や、欧州の一部に景気の底打ちの兆しが見られ、新興国の一部に物価動向や政情不安などの先行き不透明感があるものの、全体として緩やかな景気回復が続きました。

我が国経済は、企業収益の回復に伴う雇用環境の改善に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があり、個人消費や住宅建設は増加いたしました。また底堅く推移する公共投資や、設備投資の持ち直しなどから、景気は緩やかに回復を続けました。

この結果、当社グループの業績は売上高は9,124億円、営業利益は129億72百万円、経常利益は141億93百万円、四半期純利益は合併に伴う負ののれん発生益の計上があり197億56百万円となりました。

報告セグメントの業績（セグメント利益は経常利益ベースの数値）は次のとおりであります。

（鉄鋼）

鉄鋼事業におきましては、国内は建設関連需要が好調に推移し、自動車や産業機械などの製造業分野も回復し、鋼材需要は堅調に推移しました。一方、輸出は円安の影響があったものの、需給緩和による市況低迷により厳しい環境が続きました。これらにより、売上高は6,081億円、セグメント利益は77億4百万円となりました。

（産機・インフラ）

産機・インフラ事業におきましては、鉄鋼メーカー等の設備投資が引き続き抑制されたことに加え、ロシアにおけるエネルギー関連設備機械の販売も低調に推移しました。これらにより、売上高は728億円、セグメント利益は18億67百万円となりました。

（繊維）

繊維事業におきましては、主要取引先との取引は堅調に推移したものの、円安によるコスト増により利益率が低下し、厳しい事業環境が続きました。これらにより、売上高は1,354億円、セグメント利益は24億66百万円となりました。

（食糧）

食糧事業におきましては、輸入豚肉や輸入牛肉の販売は堅調に推移したものの、加工食品における円安影響などにより、厳しい環境にありました。これらにより、売上高は948億円、セグメント利益は21億58百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,612億円となりました。流動資産5,375億円のうち主なものは営業債権4,014億円であります。固定資産1,236億円のうち主なものは投資その他の資産684億円であります。

負債合計は5,084億円となりました。流動負債4,722億円のうち主なものは営業債務2,689億円であります。固定負債361億円のうち主なものは長期借入金244億円であります。

純資産合計は、1,528億円となりました。このうち株主資本合計は1,342億円となり、その他の包括利益累計額合計は46億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

足許の経済環境は政府の諸経済政策や為替の安定により好転しつつありますが、先行き懸念材料としては、日本においては、消費税増税による景気腰折れ懸念、電力をはじめとするエネルギー・コストアップ、海外においては、欧州、中国、新興国の不透明な経済動向、加えて鉄鋼業においてはアジアを中心とした世界的な鉄鋼需給ギャップ問題があり、予断を許す状況にはありません。

かかる状況下において、2013年10月1日、住金物産(株)と日鐵商事(株)は合併し、新たに日鉄住金物産(株)としてスタート致しました。

当社は、これまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧の4つのコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指して参ります。また、お客様目線を徹底し、経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様及び市場のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と顧客基盤・市場基盤の拡大を図って参ります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、平成25年10月1日付の住金物産(株)との合併により、連結会社及び提出会社の従業員数が著しく増加しております。なお、セグメント別の従業員数の内訳及び前連結会計年度末からの増減は以下のとおりであります。

① 連結会社の状況

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末(人)	増減(人)
鉄鋼	3,348	1,473
産機・インフラ	570	559
繊維	2,764	2,764
食糧	267	267
その他	55	33
全社(共通)	861	561
合計	7,865	5,657

(注) 従業員数は、就業人員であります。

② 提出会社の状況

セグメントの名称	当第3四半期会計期間末(人)	増減(人)
鉄鋼	721	270
産機・インフラ	71	60
繊維	475	475
食糧	69	69
全社(共通)	199	70
合計	1,535	944

(注) 従業員数は就業人員であります。

(6) 販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、平成25年10月1日付の住金物産(株)との合併により、販売の実績が著しく増加しております。販売の状況につきましては、「第2 事業の状況 3財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析」における報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、平成25年10月1日付の住金物産(株)との合併により、主要な設備について以下の変動がありました。

① 提出会社

住金物産(株)との合併に伴う資産の時価評価により、厚生施設である横浜寮の土地の帳簿価額は262百万円（前連結会計年度末は1,431百万円）、津田沼社宅の土地の帳簿価額は266百万円（前連結会計年度末は567百万円）となっております。

また、新たに以下の設備が加わりました。

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	
本社（赤坂） (東京都港区)	—	オフィスビル(賃借)	156	—	93	460 (4)
大阪支社 (大阪市西区)	—	オフィス・ テナントビル	1,225	1,210 (1,218)	75	154 (1)
博多東浜スチールセンター (福岡市東区)	鉄鋼その他	倉庫その他の営業設備 (賃貸)	266	2,664 (22,201)	0	— (—)
今木町倉庫 (大阪市大正区)	〃	〃	14	864 (5,730)	0	— (—)
市川倉庫 (千葉県市川市)	〃	〃	458	3,635 (40,428)	9	— (—)
木津川倉庫 (大阪市大正区)	鉄鋼	〃	500	774 (18,811)	0	— (—)

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 前連結会計年度末に主要な設備としておりました大阪支店（大阪市中心部）は、大阪支社（大阪市西区）に集約しております。

② 国内子会社

新たに以下の設備が加まりました。

平成25年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	
淡路銅管(株) (大阪市住之江区)	鉄鋼	本社倉庫 オフィス・倉庫	33	796 (6,588)	5	19 (－)
エスエスシー北関東(株) (栃木県佐野市)	〃	本社工場 コイルセンター	254	153 (9,010)	298	28 (－)
N S S Bコイルセンター(株) (兵庫県尼崎市)	〃	本社工場 コイルセンター	329	－ (－)	507	74 (4)
三栄大丸(株) (名古屋市港区)	〃	本社工場 加工設備	42	336 (4,158)	141	30 (1)
東京製線(株) (千葉県市川市)	〃	本社工場 製造設備	158	1,013 (21,123)	90	28 (4)
西日本銅業(株) (長崎県佐世保市)	〃	本社工場 製造設備	178	344 (12,537)	106	36 (8)
日鉄住金物産特殊鋼西日本(株) (大阪市住之江区)	〃	本社工場 加工設備	91	622 (8,109)	43	17 (－)
瀧本(株) (大阪府東大阪市)	繊維	大阪本社 オフィス・倉庫	655	449 (3,112)	26	72 (26)

- (注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。
- 2 金額には、消費税等を含んでおりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

③ 在外子会社

新たに以下の設備が加わりました。

平成25年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	
Aguascalientes Steel Coil Center S.A. de C.V. (Aguascalientes,Mexico)	鉄鋼	本社工場 製造設備	435	206 (51,088)	1,323	15 (一)
Kentucky Steel Center,Inc. (Kentucky,U.S.A.)	〃	本社工場 加工設備	471	16 (40,296)	193	51 (一)
〃 (Tennessee,U.S.A.)	〃	テネシー工場 倉庫等	236	31 (40,358)	329	20 (一)
SB Coil Center(Thailand) Ltd. (Chonburi,Thailand)	〃	本社工場 加工設備	598	250 (38,104)	981	217 (一)
Sumikin Bussan Steel Service Center India Pvt.Ltd. (Rajasthan,India)	〃	本社工場 加工設備	363	60 (20,000)	438	25 (一)
上海藝友金属制品有限公司 (中国上海市)	〃	本社工場 加工設備	615	— (一)	515	107 (一)
東莞住金物産金属製品有限公 司 (中国広東省東莞市)	〃	本社工場 加工設備	358	— (一)	281	91 (1)
JR Manufacturing, Inc. (Ohio,U.S.A.)	産機・インフラ	本社工場 製造設備	302	19 (67,817)	920	169 (18)

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,578,001	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数1,000株
計	309,578,001	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)	174,777,001	309,578,001	3,585	12,335	—	8,750

(注) 平成25年10月1日付の住金物産㈱との合併(合併比率1:1.08)に伴う増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 280,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 116,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,079,000	134,079	—
単元未満株式	普通株式 326,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	134,801,000	—	—
総株主の議決権	—	134,079	—

(注) 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、340,000株であります。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵商事株式會社	東京都千代田区 大手町二丁目2番1号	280,000	—	280,000	0.21
(相互保有株式) 株式会社アイコー	東京都千代田区 岩本町三丁目11番4号	76,000	—	76,000	0.06
(相互保有株式) 鐵商株式會社	東京都中央区 新川一丁目2番12号	40,000	—	40,000	0.03
計	—	396,000	—	396,000	0.29

(注) 1 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、340,000株であります。

2 当社(旧日鐵商事株式會社)は、平成25年10月1日付で住金物産株式会社と合併し、会社名を「日鉄住金物産株式会社」に、住所を「東京都港区赤坂八丁目5番27号」に変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)	就任 年月日
代表取締役社長		宮坂 一郎	昭和23年11月10日	昭和47年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年10月	住友金属工業㈱(現新日鐵住金㈱)入社 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役、専務執行役員、銅板・建材カンパニー長 住友金属物流㈱(現日鉄住金物流㈱)執行役員副社長 同社取締役副社長 同社取締役社長 住金物産㈱(現日鉄住金物産㈱)顧問 同社取締役社長、社長 当社代表取締役社長(現)	注1	2	平成25年 10月1日
代表取締役 副社長		岡田 充功	昭和25年7月19日	昭和48年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年10月	住友金属工業㈱(現新日鐵住金㈱)入社 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役、専務執行役員 住金物産㈱(現日鉄住金物産㈱)顧問、住友金属工業㈱取締役 住金物産㈱取締役、副社長、産機・インフラ事業カンパニー長 同社取締役社長、社長 同社取締役、副社長 当社代表取締役副社長(現)	注1	101	平成25年 10月1日
取締役 副社長		江口 恒明	昭和25年12月5日	昭和49年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成24年6月 平成25年10月	伊藤萬㈱(現日鉄住金物産㈱)入社 住金物産㈱(現日鉄住金物産㈱)執行役員 同社常務執行役員 同社取締役、常務執行役員 同社取締役、専務執行役員、繊維カンパニー長 同社取締役、副社長、繊維カンパニー長 当社取締役副社長(現)	注1	73	平成25年 10月1日
取締役 専務執行役員		鎌田 健治	昭和26年3月4日	昭和48年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成24年6月 平成25年10月	住友金属工業㈱(現新日鐵住金㈱)入社 住金物産㈱(現日鉄住金物産㈱)執行役員 同社取締役、執行役員 同社取締役、常務執行役員 同社取締役、常務執行役員、管理本部長 同社取締役、専務執行役員、企画管理本部長 同社取締役、副社長、企画管理本部長 当社取締役専務執行役員(現)	注1	125	平成25年 10月1日
取締役 専務執行役員		霜島 悦功	昭和28年11月4日	昭和51年4月 平成16年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年10月	住金物産㈱(現日鉄住金物産㈱)入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役、常務執行役員 同社取締役、専務執行役員、鉄鋼カンパニー長 当社取締役専務執行役員(現)	注1	83	平成25年 10月1日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役 専務執行役員		栗田 啓二	昭和28年2月4日	昭和50年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年10月	伊藤萬(株)(現日鉄住金物産(株))入社 住金物産(株)(現日鉄住金物産(株))執行役員 日協食品(株)取締役社長 住金物産(株)常務執行役員、食糧カンパニー長 同社取締役、常務執行役員、食糧カンパニー長 同社取締役、専務執行役員、食糧カンパニー長 当社取締役専務執行役員(現)	注1	62	平成25年10月1日
取締役 専務執行役員		竹田 政晴	昭和28年3月30日	昭和50年4月 平成18年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年10月	伊藤萬(株)(現日鉄住金物産(株))入社 住金物産(株)(現日鉄住金物産(株))執行役員 同社常務執行役員 同社取締役、専務執行役員、産機・インフラ事業カンパニー長 当社取締役専務執行役員(現)	注1	44	平成25年10月1日
取締役相談役		天谷 雅俊	昭和18年11月18日	昭和42年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年10月	住友金属工業(株)(現新日鐵住金(株))入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役、専務執行役員 同社取締役、副社長 住金物産(株)(現日鉄住金物産(株))顧問、住友金属工業(株)取締役 住金物産(株)取締役社長、社長 同社取締役会長 同社取締役相談役 当社取締役相談役(現)	注1	425	平成25年10月1日
常任監査役 (常勤)		新屋敷 信幸	昭和28年8月29日	昭和52年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成25年6月 平成25年10月	住友金属工業(株)(現新日鐵住金(株))入社 同社営業総括部長 住金物産(株)(現日鉄住金物産(株))監査役、住友金属工業(株)営業総括部長 住金物産(株)監査役、住友金属工業(株)監査部兼監査役室参与 住金物産(株)監査役 同社常任監査役 当社常任監査役(現)	注2	58	平成25年10月1日
監査役 (非常勤)		渡部 毅	昭和16年12月20日	昭和39年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年10月	東洋レーヨン(株)(現東レ(株))入社 同社取締役 東レインターナショナル(株)取締役副社長 同社取締役社長 同社相談役 住金物産(株)(現日鉄住金物産(株))監査役 当社監査役(現)	注2	—	平成25年10月1日
計							977	

- (注) 1 取締役の任期は、就任の時から平成26年3月期に係る第37回定時株主総会終結の時までであります。
2 監査役の任期は、就任の時から平成29年3月期に係る第40回定時株主総会終結の時までであります。
3 常任監査役 新屋敷信幸及び監査役 渡部毅の両氏は、社外監査役であります。
4 当社は、監査役 渡部毅氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ております。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 専務執行役員		横山 雄治	平成25年9月30日
取締役 専務執行役員		齋藤 晴洋	平成25年9月30日
常任監査役 (常勤)		渡辺 行雄	平成25年9月30日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号平成20年12月26日）における逆取得に該当し、当社が被取得企業、住金物産(株)が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、住金物産(株)の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、住金物産(株)の第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）6ヶ月分の連結業績に、統合新会社の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）3ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。比較情報については、当社の合併前の表示方法により表示しております。このため、合併前の連結財務諸表と当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,536	29,604
受取手形及び売掛金	※ 159,123	※ 401,423
リース債権及びリース投資資産	3,178	—
たな卸資産	—	90,337
商品及び製品	27,844	—
その他	9,792	18,992
貸倒引当金	△452	△2,759
流動資産合計	219,024	537,598
固定資産		
有形固定資産	18,198	54,088
無形固定資産		
のれん	—	172
その他	1,061	959
無形固定資産合計	1,061	1,132
投資その他の資産		
その他	23,737	71,987
貸倒引当金	△339	△3,584
投資その他の資産合計	23,398	68,402
固定資産合計	42,658	123,623
資産合計	261,682	661,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 107,120	※ 268,977
電子記録債務	7,490	—
短期借入金	50,868	179,207
貿易債権流動化債務	3,111	—
未払法人税等	1,317	2,252
引当金	884	958
その他	7,504	20,869
流動負債合計	178,298	472,265
固定負債		
長期借入金	15,000	24,453
貿易債権流動化債務	1,747	—
引当金	965	3,143
その他	3,164	8,555
固定負債合計	20,877	36,151
負債合計	199,175	508,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	12,335
資本剰余金	8,750	50,643
利益剰余金	36,252	71,385
自己株式	△73	△94
株主資本合計	53,678	134,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	3,779
繰延ヘッジ損益	△69	△93
為替換算調整勘定	△1,732	928
その他の包括利益累計額合計	△1,198	4,614
少数株主持分	10,026	13,919
純資産合計	62,506	152,805
負債純資産合計	261,682	661,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	760,825	912,409
売上原価	727,577	851,127
売上総利益	33,248	61,281
販売費及び一般管理費	26,147	48,309
営業利益	7,100	12,972
営業外収益		
受取利息	266	200
受取配当金	125	399
持分法による投資利益	361	878
その他	416	1,459
営業外収益合計	1,169	2,938
営業外費用		
支払利息	857	1,250
為替差損	61	—
その他	269	467
営業外費用合計	1,188	1,717
経常利益	7,082	14,193
特別利益		
負ののれん発生益	—	11,731
固定資産売却益	—	88
投資有価証券売却益	—	42
持分変動利益	—	11
特別利益合計	—	11,874
特別損失		
減損損失	—	605
事務所移転費用	—	335
関係会社整理損	—	287
持分変動損失	—	61
投資有価証券売却損	—	35
投資有価証券評価損	125	—
退職給付制度改定損	65	—
ゴルフ会員権売却損	3	—
特別損失合計	195	1,325
税金等調整前四半期純利益	6,886	24,742
法人税等	2,484	4,771
少数株主損益調整前四半期純利益	4,402	19,971
少数株主利益	116	215
四半期純利益	4,285	19,756

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,402	19,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307	967
繰延ヘッジ損益	△37	△108
為替換算調整勘定	131	928
持分法適用会社に対する持分相当額	78	1,432
その他の包括利益合計	△134	3,221
四半期包括利益	4,267	23,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,162	22,920
少数株主に係る四半期包括利益	104	272

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、58社を新たに連結の範囲に含めております。その要因は住金物産(株)との合併(56社)、株式の追加取得(1社)、新規設立(1社)であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において1社を、当第3四半期連結会計期間において17社を、新たに持分法適用の範囲に含めております。その要因はそれぞれ株式等の取得(1社)、住金物産(株)との合併(17社)であります。また、当第3四半期連結会計期間において3社を、持分法適用の範囲から除外しております。その要因は、株式の追加取得による子会社化(1社)、重要性の低下(2社)であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
Rojana Energy Co.,Ltd.	－百万円	Rojana Energy Co.,Ltd.	1,027百万円
MDI-SBソーラー(株)	－百万円	MDI-SBソーラー(株)	702百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司	831百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司	657百万円
従業員	－百万円	従業員	373百万円
上海嘉日鋼板製品有限公司	354百万円	上海嘉日鋼板製品有限公司	365百万円
三井物産鋼材販売(株)	－百万円	三井物産鋼材販売(株)	322百万円
Rojana Power Co.,Ltd.	－百万円	Rojana Power Co.,Ltd.	320百万円
(株)遊心クリエイション	－百万円	(株)遊心クリエイション	300百万円
サントク精研(株)	250百万円	サントク精研(株)	213百万円
Siam Tinplate Co.,Ltd.	122百万円	Siam Tinplate Co.,Ltd.	109百万円
その他(4件)	209百万円	その他(8件)	843百万円
計	1,768百万円	計	5,235百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	5,550百万円	398百万円
輸出手形割引高	－百万円	11,958百万円
受取手形裏書譲渡高	175百万円	356百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	8,475百万円	18,170百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形（※）

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	7,313百万円	3,196百万円
支払手形	515百万円	5,979百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,232百万円	2,254百万円
のれんの償却額	－百万円	102百万円

（株主資本等関係）

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	538	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
	種類株式B	28	72.0355	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	538	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月29日付で自己株式（種類株式B）400千株を4,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が4,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第3四半期連結累計期間の変動内容（要約）は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成24年3月31日 残高 （百万円）	35,202
当第3四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	△1,105
四半期純利益	4,285
自己株式の消却	△4,000
当第3四半期連結累計期間中の変動額合計 （百万円）	△819
平成24年12月31日 残高 （百万円）	34,383

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 配当に関する事項

配当金支払額

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住金物産㈱が取得企業となります。

以下の配当金の金額は、それぞれ住金物産㈱の平成25年3月31日及び平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。なお、「配当の原資」は住金物産㈱における合併前の勘定科目に基づき記載しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,294	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年9月25日 取締役会	普通株式	970	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

（注）平成25年9月30日を基準日とする配当に係る配当金の総額は平成25年11月13日開催の当社の取締役会において決議しております。

以下の配当金の金額は、それぞれ当社の平成25年3月31日及び平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	538	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	672	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

（注）平成25年9月30日を基準日とする配当に係る配当金の総額は平成25年11月13日開催の当社の取締役会において決議しております。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住金物産㈱が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、住金物産㈱の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、前連結会計年度末残高と当第3四半期連結累計期間の期首残高との間には連続性がなくなっており、当第3四半期連結累計期間の株主資本の期首残高は住金物産㈱の連結期首残高となっております。

当第3四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次のとおりであります。

	株主資本（百万円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日残高（注）1	12,335	7,084	54,576	△583	73,412
当第3四半期連結累計期間の変動額					
合併による増減（注）2	—	43,559	—	512	44,072
剰余金の配当			△2,938		△2,938
四半期純利益			19,756		19,756
持分変動差額			△8		△8
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		0		0	1
当第3四半期連結累計期間の変動額 合計	—	43,559	16,809	489	60,858
平成25年12月31日残高	12,335	50,643	71,385	△94	134,271

（注）1 「平成25年4月1日残高」は、住金物産㈱の連結期首残高を記載しております。

2 「合併による増減」は、住金物産㈱を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増減であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	641,203	84,078	35,544	760,825	—	760,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	0	5	△5	—
計	641,207	84,078	35,545	760,831	△5	760,825
セグメント利益	5,087	1,236	756	7,080	1	7,082

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	608,190	72,887	135,461	94,817	911,356	1,052	912,409	—	912,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	749	1,122	0	—	1,872	152	2,025	△2,025	—
計	608,939	74,009	135,461	94,817	913,229	1,204	914,434	△2,025	912,409
セグメント利益 (経常利益)	7,704	1,867	2,466	2,158	14,196	0	14,197	△3	14,193

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去△3百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△3百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4 合併により前連結会計年度末に比べ鉄鋼、産機・インフラセグメントの資産がそれぞれ増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、負ののれん発生益11,670百万円が発生しておりますが、各セグメントには配分していません。

(企業結合等関係)

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社と住金物産㈱(以下、「住金物産」)が合併することを決議し、同日付で合併契約を締結致しました。この合併契約につきましては、平成25年6月21日開催の当社第36回定時株主総会で承認可決され、また同日開催された住金物産の第90期定時株主総会においても承認可決されております。その後、平成25年10月1日をもって合併致しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 当社

事業の内容 鋼材、原燃料、機材・産業機械等

(2) 企業結合を行った主な理由

両社がこれまで事業を行ってきた鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の各事業分野、特に鉄鋼事業分野では外部環境が急速に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において両社はそれぞれ成長・発展の道を模索して参りましたが、経営統合により、両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、上記のコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指していくことで合意致しました。新しい統合会社は一体となってお客様目線を徹底し、経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様及び市場のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と顧客基盤・市場基盤の拡大を図って参ります。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、住金物産を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

日鉄住金物産株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、住金物産を取得企業と決定しております。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

住金物産の普通株式の時価等 44,072百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 114百万円

取得原価 44,187百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (吸収合併存続会社)	住金物産 (吸収合併消滅会社)
交換比率 (普通株式)	1	1.08

(2) 株式交換比率の算定方法

①算定の基礎

住金物産及び当社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領致しました。住金物産は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」という。）を起用し、当社は第三者算定機関として野村證券株式会社（以下「野村證券」という。）を起用致しました。

②算定の経緯

住金物産は、SMBC日興証券より受領した合併比率算定書を参考に、当社は、野村證券より受領した合併比率算定書を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に4（1）記載の本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定致しました。

(3) 交付した株式数

普通株式 174,777,001株

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 11,670百万円

(2) 発生原因 企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円87銭	102円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,285	19,756
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,285	19,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,488	192,940

- (注) 1 期中平均株式数は、当社の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除して算定しております。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月13日開催の取締役会において、第37期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額

普通株式(住金物産株) 970百万円

普通株式(日鐵商事株) 672百万円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

日鉄住金物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金物産株式会社（旧会社名 日鐵商事株式會社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社（旧会社名 日鐵商事株式會社）及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年2月8日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月21日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。